

③ 保育士の処遇改善（補助率10／10）【340億円】

(1) 目的

待機児童の早期解消のため、保育所の整備等によって量的拡大を図る中、保育の担い手である保育士等の確保が課題となっている。保育士の人材確保対策を推進する一環として、保育士の処遇改善に取り組む保育所へ資金の交付を行うことにより、保育士の確保を進める。

(2) 補助の概要

保育士の処遇改善のため、保育所運営費の民間施設給与等改善費（民改費）を基礎に、上乗せ相当額を保育所運営費とは別に「保育士等処遇改善臨時特例事業」（仮称）として都道府県の安心こども基金に交付する。交付対象は、私立保育所（私立認定こども園の保育所部分を含む）の保育士等とし、上乗せ相当額を保育所に交付。

※1 民間施設給与等改善費は、保育士等の平均勤続年数に応じた加算率により私立保育所に対する保育所運営費を上乗せする仕組み。

※2 保育所運営費の予算積算上の一人当たり単価に当てはめて機械的にモデル計算した場合の改善月額

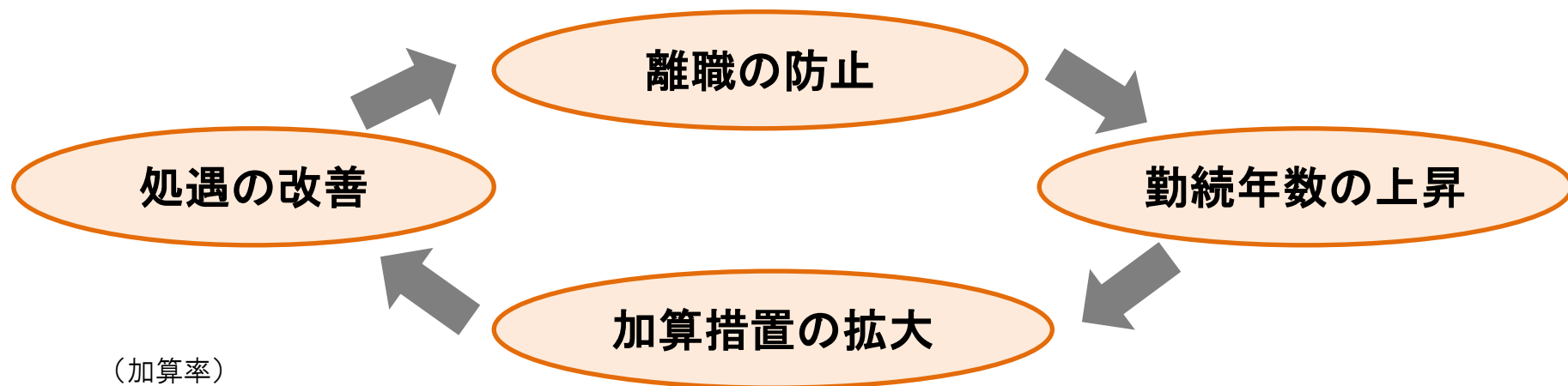
保育士（福祉職1級29号俸：月額約30万円（賞与等含む）） 約8,000円

主任保育士（福祉職2級17号俸：月額約35万円（賞与等含む）） 約10,000円

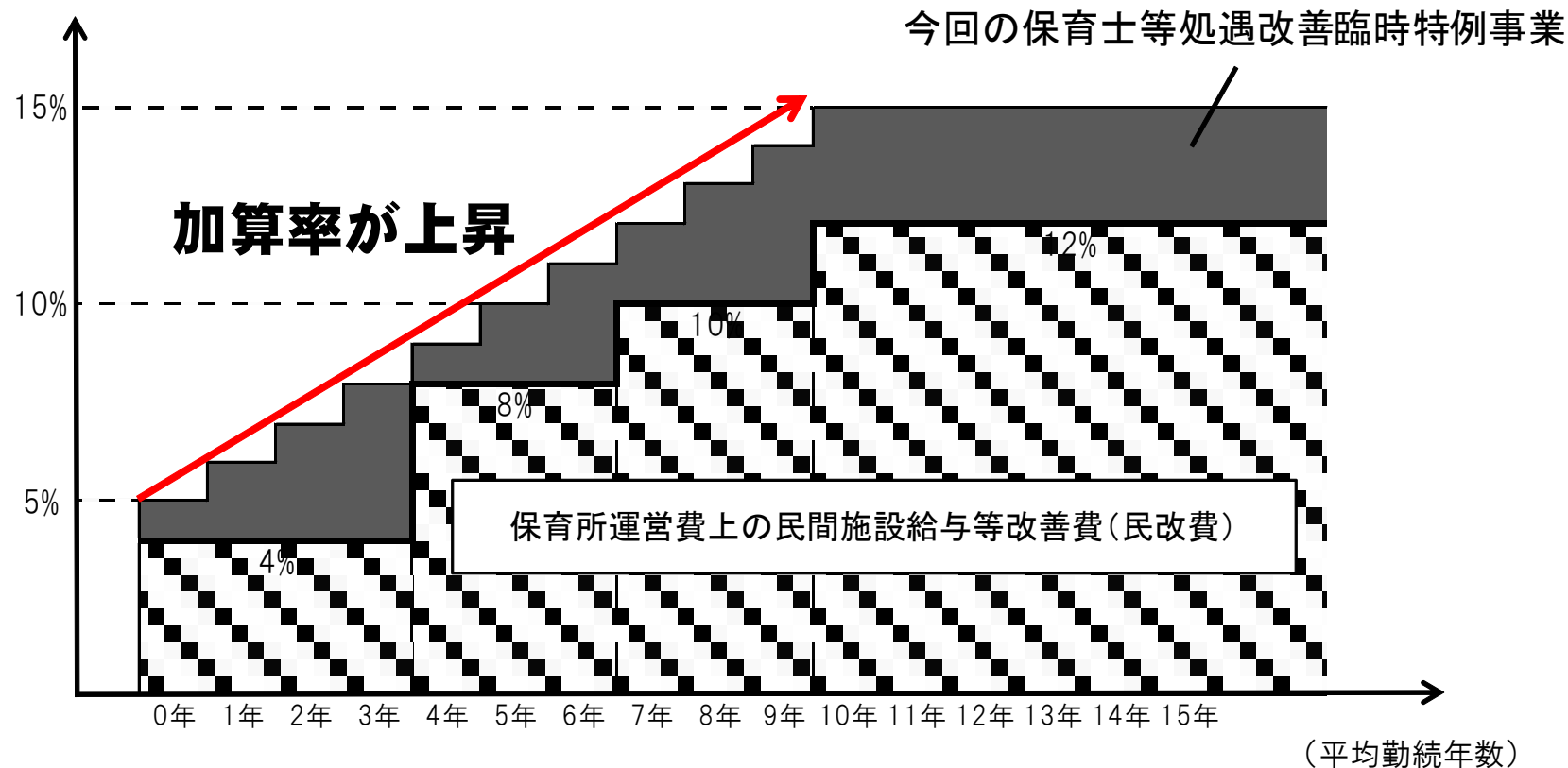
(3) 交付方法

○ 都道府県の安心こども基金に国から交付。都道府県から各市町村へ交付した上で、市町村において各保育所に対して交付。その際、効果の確認として、保育所に対し、①処遇改善計画の策定、②実績報告を求める。

民改費の仕組みを基礎とした保育士確保策



(加算率)



認定こども園事業費等の改善

[目的]

幼稚園型認定こども園の質の向上や幼保連携型認定こども園への移行を促進するとともに、一定の基準を満たす認可外保育施設の認可保育所への移行を促進する。併せて、これらの施設の保育士等の処遇の改善を図る。

[内容]

幼稚園型認定こども園の保育所機能部分、認可外保育施設運営支援事業について以下の改善を図る。

（認定こども園事業費（幼稚園型の保育所機能部分）、認可外保育施設運営支援事業の単価）

年齢区分	現行単価	改善後単価
4歳以上児	12,000円	18,000円（+ 6,000円）
3 歳 児	15,000円	22,000円（+ 7,000円）
1、2 歳 児	39,000円	57,000円（+18,000円）
乳 児	72,000円	107,000円（+35,000円）